

資料 3 - 1

令和 2 年 2 月 7 日
総務部財政課

※「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」(案) 掲載予定

(計画期間中の財政見通し)

第三次行動計画期間中の本県の財政規模について、一般会計の歳出額の合計は、2兆9,633億円程度と推計され、また、歳入額の合計は、2兆9,395億円程度と推計されます。これによる要調整額(財源不足額)は、238億円程度と見込まれます。

なお、国の地方財政対策や景気の動向等により、財政見通しが変わる場合があります。

計画期間中の財政見通し（一般会計）

（単位：億円）

区 分		2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	備 考
歳 出	人件費	2,136	2,132	2,131	2,132	令和2年度当初予算の現員現給を基に、退職手当の見込みを反映して推計
	退職手当	198	193	192	194	
	社会保障関係経費	1,131	1,153	1,184	1,212	医療・介護等の増加要因を勘案して推計
	公債費	1,099	1,134	1,165	1,141	・過去及び将来の発行状況により推計 ・県債管理基金への積み立てを見送っている153億円については、令和4年度～8年度において積み立てるものとして推計
	税収関連交付金	1,080	1,153	1,171	1,188	県税の伸び率と連動させて推計
	一般行政経費	1,960	1,870	1,750	1,710	・三重とこわか国体・三重とこわか大会（令和3年）開催経費は個別に推計 ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用する公共事業は事業期間を考慮のうえ推計 ・その他の経費については令和2年度と同程度の水準で推移するものと推計
計 A	7,407	7,441	7,401	7,384		

歳 入	県税	2,556	2,584	2,617	2,646	税制改正影響分を考慮の上、原則として名目経済成長率により推計
	地方消費税清算金	759	801	814	826	
	地方譲与税	342	345	351	356	
	地方交付税 (臨時財政対策債、減収補てん債を含む)	1,732	1,744	1,714	1,683	地方財政対策と本県の県税収入、公債費の交付税措置額等を勘案して推計
	国庫支出金	800	738	742	742	歳出に連動させて推計
	県債	747	681	673	647	
	その他	470	441	423	423	
計 B	7,406	7,333	7,333	7,323		

要調整額 (A-B)	0	108	68	61
---------------	---	-----	----	----

県債管理基金への積立見送額 (累計)	153	153	143	113
-----------------------	-----	-----	-----	-----

年度末地方債残高見込	14,304	14,251	14,151	14,048	
臨時財政対策債等	6,624	6,593	6,503	6,402	※国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないものおよび国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等に係るもの。
建設地方債等	7,679	7,659	7,649	7,645	参考：平成30年度末現在高 7,722億円（最終補正後）
当初予算計上	591	586	598	576	
補正予算計上	48	48	48	48	
元金償還金	679	655	656	628	

* この試算は、備考欄に示した考え方により試算しています。なお、名目経済成長率については、内閣府試算（令和2年1月17日「中長期の経済財政に関する試算」（ベースラインケース））で用いられた率を使用しています。

* 数値は、四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しない場合があります。